

平成 30 年度

厚生労働省 省庁別連結財務書類

## 連 結 貸 借 対 照 表

( 単位：百万円 )

	前会計年度 ( 平成30年 3月31日 )	本会計年度 ( 平成31年 3月31日 )		前会計年度 ( 平成30年 3月31日 )	本会計年度 ( 平成31年 3月31日 )
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		
現金・預金	32,350,162	32,144,715	未払金	8,831,974	8,928,266
有価証券	159,787,261	162,734,505	支払備金	354,955	362,824
たな卸資産	23,679	18,823	未払費用	15,105	13,583
未収金	1,109,903	1,137,570	保管金等	12,885	13,427
未収収益	42,413	40,860	前受金	20,233	24,585
未収保険料	4,704,965	4,653,222	未経過保険料	25,279	24,017
前払金	76	110	賞与引当金	84,779	86,375
前払費用	8,757	9,113	独立行政法人等債券	613,368	585,021
貸付金	4,569,274	4,396,946	借入金	5,264,938	5,255,373
破産更生債権等	47,673	45,990	責任準備金	12,875,624	13,027,127
その他の債権等	10,066	8,332	公的年金預り金	120,110,492	120,758,887
貸倒引当金	△ 1,497,203	△ 1,392,245	退職給付引当金	1,010,756	1,002,626
有形固定資産	2,759,240	2,806,065	資産除去債務	11,325	12,629
国有財産等（公共 用財産を除く）	2,541,906	2,597,765	その他の債務等	75,326	76,138
土地	1,291,361	1,293,658			
立木竹	1,344	1,364			
建物	1,092,602	1,074,255			
工作物	121,615	117,249			
船舶	52	45			
建設仮勘定	34,929	111,192			
物品等	217,333	208,299			
無形固定資産	124,604	137,715	<b>負 債 合 計</b>	149,307,044	150,170,883
出資金	4,604	4,641	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>		
敷金保証金	1,140	1,145	資産・負債差額	54,941,037	56,777,427
その他の投資等	201,463	200,797	(うち他省庁等から の出資)	(35,384)	(35,372)
<b>資 産 合 計</b>	204,248,082	206,948,311	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	204,248,082	206,948,311

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
人件費	1,233,853	1,245,346
賞与引当金繰入額	84,779	86,375
退職給付引当金繰入額	126,315	130,776
労災保険給付費	737,931	746,937
労災援護給付費	93,715	93,689
退職者給付拠出金	107,003	20,834
保険給付費及保険者納付金	5,826,584	6,022,194
介護納付金	989,007	1,016,075
基礎年金給付費	22,516,473	22,975,869
国民年金給付費	540,541	465,167
厚生年金給付費	23,578,037	23,682,636
福祉年金給付費	2,937	2,747
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,752,414	4,696,281
失業等給付費	1,493,402	1,575,014
雇用安定等給付費	181,126	204,141
職業訓練受講給付金	5,908	4,745
認定職業訓練実施奨励金	7,008	5,936
保険料返還金	34,940	35,865
石綿健康被害救済事業交付金	3,601	3,687
補助金等	17,521,395	17,273,791
委託費等	565,385	546,842
庁費等	255,790	267,249
その他の経費	5,246,309	5,372,451
減価償却費	200,582	194,597
責任準備金繰入額	73,279	151,026
貸倒引当金繰入額	614,939	593,589
支払利息	45,414	40,824
資産処分損益	88,452	10,391
その他の臨時損失等	7,930	14,550
本年度業務費用合計	86,935,060	87,479,638

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	45,740,899	54,941,037
II 本年度業務費用合計	△ 86,935,060	△ 87,479,638
III 財源	97,443,266	89,936,333
主管の財源	508,268	749,809
配賦財源	30,335,469	29,991,193
自己収入	53,792,509	54,145,234
他会計からの受入	1,775	1,794
独立行政法人等収入	12,805,243	5,048,302
IV 無償所管換等	17,663	18,748
V 資産評価差額	7,941	9,349
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 1,333,672	△ 648,394
VII その他資産・負債差額の増減	△ 0	△ 9
VIII 本年度末資産・負債差額	54,941,037	56,777,427

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	487,148	782,880
配賦財源	30,335,469	29,991,193
自己収入	53,050,401	53,478,972
他会計からの受入	1,771	1,783
独立行政法人等収入	4,271,437	4,061,078
有価証券売却収入	473,208	399,649
固定資産の売却による収入	36,538	2,846
前年度剰余金等受入	6,028,554	6,489,009
資金からの受入(予算上措置されたもの)	1,570,900	1,595,561
財源合計	96,255,430	96,802,973
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 1,445,376	△ 1,468,674
労災保険給付費	△ 737,991	△ 746,097
労災援護給付費	△ 94,099	△ 93,815
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 9,307,112	△ 9,523,765
基礎年金給付費	△ 22,408,941	△ 22,904,720
国民年金給付費	△ 554,147	△ 476,986
厚生年金給付費	△ 23,543,722	△ 23,683,072
福祉年金給付費	△ 2,981	△ 2,779
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,752,414	△ 4,696,281
失業等給付費	△ 1,498,848	△ 1,572,652
雇用安定等給付費	△ 181,127	△ 204,141
職業訓練受講給付金	△ 5,908	△ 4,745
認定職業訓練実施奨励金	△ 7,008	△ 5,936
保険料返還金	△ 34,940	△ 35,865
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,573	△ 3,673
補助金等	△ 17,523,318	△ 17,274,341
委託費等	△ 491,062	△ 467,488
一般会計への繰入	△ 18	△ 14
貸付けによる支出	△ 391,570	△ 286,074
出資による支出	△ 1,653	△ 2,099
庁費等の支出	△ 280,545	△ 288,164
有価証券の取得による支出	△ 656,113	△ 607,820

その他の支出	△ 2,938,971	△ 3,069,543
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 42,246	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 86,903,693	△ 87,418,751
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 186	△ 96
立木竹に係る支出	△ 10	△ 1
建物に係る支出	△ 3,927	△ 1,336
工作物に係る支出	△ 4,486	△ 2,585
建設仮勘定に係る支出	△ 1,688	△ 1,742
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 139,925	△ 171,661
施設整備支出合計	△ 150,225	△ 177,424
業務支出合計	△ 87,053,919	△ 87,596,175
業務収支	9,201,511	9,206,798
II 財務収支		
借入による収入	2,301,575	2,142,527
借入金の返済による支出	△ 2,251,078	△ 2,152,092
債券の発行による収入	94,706	93,274
債券の償還による支出	△ 135,500	△ 121,700
利息の支払額	△ 46,410	△ 41,586
国庫納付による支出	△ 95	-
その他の財務収支	△ 22,199	△ 19,810
財務収支	△ 59,001	△ 99,386
本年度収支	9,142,509	9,107,411
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	44,643
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,653,500	△ 2,106,726
翌年度歳入繰入等	6,489,009	7,045,327
資金本年度末残高	25,861,148	25,099,385
その他歳計外現金・預金本年度末残高	4	2
本年度末現金・預金残高	32,350,162	32,144,715

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	—
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	18,145	34.0%	1 (1)
独立行政法人福祉医療機構	494,334	100.0%	—
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	—
独立行政法人勤労者退職金共済機構	1	100.0%	—
年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	—
独立行政法人労働者健康安全機構	153,817	100.0%	—
独立行政法人労働政策研究・研修機構	6,015	100.0%	—
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	95,703	99.8%	—
独立行政法人国立病院機構	202,905	100.0%	—
独立行政法人地域医療機能推進機構	85,491	100.0%	—
全国健康保険協会	7,059	100.0%	—
日本年金機構	101,100	100.0%	—
国立研究開発法人国立がん研究センター	91,662	100.0%	—
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	—
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	—
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	—
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	36,382	100.0%	—
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%	—
外国人技能実習機構	193	100.0%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成31年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された( )内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	株式会社ディナベック研究所	非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益等が、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類においては先入先出法による原価法によっているが、連結対象法人においては、主に最終仕入原価法による低価法によっている。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末の厚生労働省における支払元受高たる預金、決算剰余金の他、連結対象法人における現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、主に年金積立金管理運用独立行政法人が有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に厚生労働省及び独立行政法人国立病院機構が有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、主に厚生労働省における雑収入等の未収額その他、独立行政法人国立病院機構における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る未収利息等を計上している。
- ・「未収保険料」には、厚生労働省における本会計年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に国立研究開発法人国立国際医療研究センターにおける前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に日本年金機構における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する土地を計上している。



- ・「立木竹」には、樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価格（見積価格）50万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格5万円以上、美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している他、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人情報処理推進機構及び株式会社日本政策金融公庫に対する出資金を計上している。
- ・「敷金保証金」には、連結対象法人における敷金保証金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における生命保険資産を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に厚生労働省における年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、厚生労働省の当年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業保険金の額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、当年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う契約保証金を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び国立研究開発法人国立がん研究センターにおける前受金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「借入金」には、厚生労働省における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、主に厚生労働省における翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「介護納付金」には、全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金の支出した額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、厚生労働省及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金の本年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「その他の臨時損失等」には、連結対象法人における臨時損失を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省における一般会計の財源となる病院収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省における一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、厚生労働省における公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他事由により生じた資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人における有価証券の売却・償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、厚生労働省及び連結対象法人における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「疾病保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額、並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。

- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に連結対象法人における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、厚生労働省における株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、厚生労働省における庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立の科目で表示されているもの以外の業務支出を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、前会計年度において、「財政法」第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、厚生労働省における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、厚生労働省における立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、厚生労働省における建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、厚生労働省における工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、厚生労働省における本会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

## イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、前会計年度において、連結対象法人における不要財産に係る国庫納付による支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

## ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、厚生労働省における決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、厚生労働省における各特別会計での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本年度収支に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

## (2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 厚生労働省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度のたな卸資産、土地、建物、工作物、建設仮勘定、物品、ソフトウェア、電話加入権、未払金、未払費用の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、たな卸資産が 0 百万円増加、土地が 30 百万円減少、建物が 0 百万円減少、工作物が 31 百万円増加、建設仮勘定が 42 百万円減少、物品が 311 百万円増加、ソフトウェアが 30 百万円増加、電話加入権が 1 百万円増加、未払金が 303 百万円増加、未払費用が 0 百万円増加し、連結資産・資産差額が 2 百万円減少しており、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 2 百万円減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
<資産の部>						
現金・預金	25,399,183	25,436	4,319	88,334	182	2,523,460
有価証券	-	41,676	1,757	103,359	-	3,245,651
たな卸資産	5,824	-	682	-	2	0
未収金	820,686	195	238	280	270	83
未収収益	30,161	40	1	4,617	-	6,001
未収保険料	4,653,222	-	-	-	-	-
前払金	-	-	0	-	0	36
前払費用	32	2	-	-	0	21
貸付金	147,046	-	-	3,873,174	-	373,782
運用寄託金	112,693,217	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	20,008	-	1,283
その他の債権等	85	1,450	0	3	-	-
貸倒引当金	△ 1,342,727	-	-	△ 17,764	-	△ 1,215
有形固定資産	523,928	2,019	15,023	157	13,414	443
国有財産等（公共用財産を 除く）	510,054	170	13,256	15	13,321	131
土地	315,295	-	4,567	-	8,903	-
立木竹	1,025	-	-	-	201	-
建物	149,219	-	5,906	15	3,759	125
工作物	43,223	170	2,782	-	427	6
船舶	45	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,245	-	-	-	29	-
物品等	13,874	1,848	1,766	141	93	311
無形固定資産	74,018	2,445	52	1,180	22	512
出資金	5,201,955	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	13	-	723	-	135
その他の投資等	-	-	32	-	-	200,182
<b>資産合計</b>	<b>148,206,636</b>	<b>73,280</b>	<b>22,109</b>	<b>4,074,074</b>	<b>13,893</b>	<b>6,350,379</b>
<負債の部>						
未払金	8,723,734	2,532	990	622	194	4,914
支払備金	260,333	-	-	-	-	102,491
未払費用	0	-	164	6,105	95	607
保管金等	2	3,297	77	-	0	56
前受金	-	9,748	1,078	-	-	3,695
未経過保険料	24,017	-	-	-	-	-
賞与引当金	18,591	711	77	201	107	195
独立行政法人等債券	-	-	-	286,991	-	298,029
借入金	1,458,290	-	-	3,142,049	-	68,951
責任準備金	7,677,554	25,823	-	-	-	5,323,749
公的年金預り金	120,758,887	-	-	-	-	-
退職給付引当金	333,360	3,438	336	3,089	1,067	2,843
資産除去債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	5,556	850	58	1,613	10	41
<b>負債合計</b>	<b>139,260,328</b>	<b>46,401</b>	<b>2,782</b>	<b>3,440,673</b>	<b>1,474</b>	<b>5,805,575</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	8,946,307	26,879	19,326	633,400	12,418	544,804

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権及び未払貸金代位弁済求償権等を計上している。なお、厚生労働省の貸倒引当金の対象債権については厚生労働省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
<資産の部>						
現金・預金	13	87,794	858	68,681	84,586	67,408
有価証券	159,215,360	32,200	-	-	36,000	58,000
たな卸資産	-	923	3	1	6,788	3,244
未収金	872	45,959	6	923	166,478	59,686
未収収益	-	8	-	0	1	24
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	0	4	-	-
前払費用	0	138	3	57	180	837
貸付金	-	43	0	-	2,043	774
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	19,984	-	2,158	1,814	476
その他の債権等	-	323	-	1	957	146
貸倒引当金	-	△ 18,063	-	△ 2,194	△ 2,324	△ 629
有形固定資産	430	274,485	6,298	116,627	1,053,025	335,314
国有財産等（公共用財産を除く）	314	234,825	6,145	93,137	987,678	311,409
土地	-	74,075	3,573	47,074	469,700	149,033
立木竹	-	117	-	-	-	-
建物	314	115,421	2,537	41,846	454,770	156,514
工作物	-	44,376	34	3,490	17,335	1,308
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	834	-	725	45,872	4,552
物品等	116	39,660	153	23,489	65,347	23,904
無形固定資産	325	301	9	0	19,419	3,220
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	-	264	-	-
その他の投資等	-	211	-	-	280	55
資産合計	159,217,003	444,311	7,181	186,526	1,369,252	528,560
<負債の部>						
未払金	24,953	38,818	404	6,372	132,307	37,420
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	18	1,230	3	38	157	65
保管金等	-	-	20	3,990	3,981	-
前受金	-	-	9	235	-	43
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	184	7,121	114	2,530	29,475	11,359
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	159	-	-	492,814	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	823	124,167	1,078	40,996	321,245	21,914
資産除去債務	-	1,342	0	650	3,540	900
その他の債務等	112,693,245	17,892	57	5,164	3,344	2,129
負債合計	112,719,225	190,732	1,690	59,979	986,867	73,833
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	46,497,777	253,578	5,490	126,546	382,384	454,727

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
<資産の部>						
現金・預金	3,680,396	55,017	23,224	17,143	2,488	6,281
有価証券	-	-	-	-	500	-
たな卸資産	-	-	466	139	55	386
未収金	782,130	28	9,799	6,420	1,830	5,293
未収収益	1	-	-	-	-	-
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	-	67
前払費用	155	7,449	45	90	58	12
貸付金	49	-	12	16	-	-
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	49	18	7	143
その他の債権等	1	5,229	96	9	7	2
貸倒引当金	△ 6,982	-	△ 76	△ 23	△ 7	△ 188
有形固定資産	6,924	109,014	111,508	78,120	31,925	71,411
国有財産等（公共用財産を除く）	1,580	98,310	101,901	75,045	30,316	68,059
土地	-	64,125	61,084	15,122	18,705	35,307
立木竹	-	19	-	-	-	-
建物	-	33,926	40,577	1,308	11,349	31,954
工作物	1,580	171	230	773	248	795
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	67	8	57,841	13	2
物品等	5,343	10,704	9,607	3,074	1,609	3,352
無形固定資産	7,326	23,650	2,268	226	745	1,354
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	8	-	-	-	-
その他の投資等	7	-	0	-	9	16
資産合計	4,470,010	200,399	147,394	102,160	37,619	84,782
<負債の部>						
未払金	654,518	25,590	13,681	17,205	1,855	4,621
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	811	4,264	8	0	0	5
保管金等	-	-	540	294	418	402
前受金	-	0	8,172	1,142	2	86
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,314	9,600	1,382	638	461	1,114
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	19,604	42,643	2,181	17,403
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	19,780	98,640	7,830	4,274	3,789	7,716
資産除去債務	183	2,951	2,206	477	266	53
その他の債務等	11,463	22,584	1,401	626	8	1,877
負債合計	688,072	163,632	54,827	67,303	8,985	33,281
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	3,781,938	36,766	92,566	34,856	28,634	51,500



(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	5,562	2,632	1,707	6,745,531	-	32,144,715
有価証券	-	-	-	162,734,505	-	162,734,505
たな卸資産	162	53	88	12,999	-	18,823
未収金	4,390	1,139	-	1,086,025	△ 769,140	1,137,570
未収収益	-	0	-	10,698	-	40,860
未収保険料	-	-	-	-	-	4,653,222
前払金	-	1	-	110	-	110
前払費用	4	-	21	9,080	-	9,113
貸付金	-	3	-	4,249,900	-	4,396,946
運用寄託金	-	-	-	-	△ 112,693,217	-
破産更生債権等	34	10	-	45,990	-	45,990
その他の債権等	0	16	0	8,246	-	8,332
貸倒引当金	△ 37	△ 8	-	△ 49,518	-	△ 1,392,245
有形固定資産	41,110	14,592	287	2,282,136	-	2,806,065
国有財産等（公共用財産を 除く）	38,654	13,222	215	2,087,711	-	2,597,765
土地	23,795	3,293	-	978,362	-	1,293,658
立木竹	-	-	-	338	-	1,364
建物	14,798	9,695	215	925,036	-	1,074,255
工作物	60	234	-	74,026	-	117,249
船舶	-	-	-	-	-	45
建設仮勘定	-	-	-	109,947	-	111,192
物品等	2,455	1,369	72	194,424	-	208,299
無形固定資産	391	17	226	63,696	-	137,715
出資金	-	-	-	-	△ 5,197,313	4,641
敷金保証金	-	-	-	1,145	-	1,145
その他の投資等	-	-	-	200,797	-	200,797
資産合計	51,619	18,458	2,330	177,401,347	△ 118,659,671	206,948,311
<負債の部>						
未払金	3,451	2,835	379	973,671	△ 769,140	8,928,266
支払備金	-	-	-	102,491	-	362,824
未払費用	0	0	2	13,582	-	13,583
保管金等	223	122	-	13,424	-	13,427
前受金	20	128	220	24,585	-	24,585
未経過保険料	-	-	-	-	-	24,017
賞与引当金	684	325	181	67,784	-	86,375
独立行政法人等債券	-	-	-	585,021	-	585,021
借入金	5,688	5,588	-	3,797,083	-	5,255,373
責任準備金	-	-	-	5,349,572	-	13,027,127
公的年金預り金	-	-	-	-	-	120,758,887
退職給付引当金	4,579	1,649	4	669,266	-	1,002,626
資産除去債務	55	-	-	12,629	-	12,629
その他の債務等	1,363	65	-	112,763,799	△ 112,693,217	76,138
負債合計	16,068	10,715	789	124,372,913	△ 113,462,357	150,170,883
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	35,551	7,742	1,541	53,028,434	△ 5,197,313	56,777,427

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
人件費	256,091	7,494	1,918	2,339	1,571	2,307
賞与引当金繰入額	18,591	711	77	201	107	195
退職給付引当金繰入額	32,650	210	110	141	78	126
労災保険給付費	746,937	-	-	-	-	-
労災援護給付費	93,689	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	22,975,869	-	-	-	-	-
国民年金給付費	465,167	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	23,682,636	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	2,747	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等 交付金	4,696,281	-	-	-	-	-
保険料等交付金	10,033,731	-	-	-	-	-
失業等給付費	1,575,014	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	204,141	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	4,745	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	5,936	-	-	-	-	-
保険料返還金	35,865	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	3,687	-	-	-	-	-
補助金等	18,576,612	-	485	854	-	-
委託費等	373,024	-	3,617	946	206	-
独立行政法人運営費交付金	430,309	-	-	-	-	-
庁費等	267,249	-	-	-	-	-
その他の経費	295,057	14,635	2,283	130,648	983	436,009
減価償却費	36,008	2,369	2,463	419	316	332
責任準備金繰入額	62,092	-	-	-	-	88,934
貸倒引当金繰入額	577,958	-	-	6,399	-	43
支払利息	146	3	0	35,240	0	1,561
資産処分損益	8,883	0	489	-	-	9
出資金評価損	0	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	-	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>85,461,128</b>	<b>25,424</b>	<b>11,446</b>	<b>177,192</b>	<b>3,263</b>	<b>529,521</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	295,057	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	12,653	2,247	130,291	934	435,714
連結対象法人での一般管理費	-	1,923	28	328	49	295
連結対象法人でのその他の経 費	-	59	7	29	-	-
<b>計</b>	<b>295,057</b>	<b>14,635</b>	<b>2,283</b>	<b>130,648</b>	<b>983</b>	<b>436,009</b>

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
人件費	1,404	119,752	1,265	27,727	434,745	177,743
賞与引当金繰入額	184	7,121	114	2,530	29,475	11,359
退職給付引当金繰入額	95	11,353	20	2,484	67,943	5,179
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	2,978	-	-
委託費等	-	-	228	1,306	53,588	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	32,530	156,835	595	59,228	341,950	151,189
減価償却費	244	18,614	230	8,753	66,051	22,962
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	6,846	-	123	240	109
支払利息	0	64	2	161	3,078	2
資産処分損益	-	576	-	6,483	2,424	△ 12
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	-	2,423	-	721	8,002	2,053
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>34,460</b>	<b>323,588</b>	<b>2,458</b>	<b>112,500</b>	<b>1,007,499</b>	<b>370,586</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	32,203	155,298	262	56,309	333,805	150,301
連結対象法人での一般管理費	327	1,525	330	2,889	615	273
連結対象法人でのその他の経費	-	10	2	30	7,529	613
<b>計</b>	<b>32,530</b>	<b>156,835</b>	<b>595</b>	<b>59,228</b>	<b>341,950</b>	<b>151,189</b>

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
人件費	21,875	107,990	23,124	11,550	7,735	19,360
賞与引当金繰入額	1,314	9,600	1,382	638	461	1,114
退職給付引当金繰入額	1,502	5,448	813	622	376	665
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	20,834	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	6,022,194	-	-	-	-	-
介護納付金	1,016,075	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	23,742	80,194	4,298	1,092	2,678	4,811
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	3,609,837	57,091	38,218	15,216	4,708	13,998
減価償却費	8,337	10,537	6,604	994	1,692	4,298
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	1,830	-	30	4	-	2
支払利息	63	166	121	26	29	80
資産処分損益	58	△ 147	6	8	5	△ 13
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
その他の臨時損失等	-	86	1	1,091	0	64
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>10,727,668</b>	<b>270,969</b>	<b>74,601</b>	<b>31,245</b>	<b>17,688</b>	<b>44,383</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	3,598,579	48,009	37,707	14,954	4,256	13,719
連結対象法人での一般管理費	11,256	9,042	292	215	429	189
連結対象法人でのその他の経費	0	39	217	46	21	90
<b>計</b>	<b>3,609,837</b>	<b>57,091</b>	<b>38,218</b>	<b>15,216</b>	<b>4,708</b>	<b>13,998</b>

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	11,536	5,310	2,500	989,254	-	1,245,346
賞与引当金繰入額	684	325	181	67,784	-	86,375
退職給付引当金繰入額	781	167	2	98,126	-	130,776
労災保険給付費	-	-	-	-	-	746,937
労災援護給付費	-	-	-	-	-	93,689
退職者給付拠出金	-	-	-	20,834	-	20,834
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	6,022,194	-	6,022,194
介護納付金	-	-	-	1,016,075	-	1,016,075
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	22,975,869
国民年金給付費	-	-	-	-	-	465,167
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	23,682,636
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	2,747
国家公務員共済組合連合会等 交付金	-	-	-	-	-	4,696,281
保険料等交付金	-	-	-	-	△ 10,033,731	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	1,575,014
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	204,141
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	4,745
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	5,936
保険料返還金	-	-	-	-	-	35,865
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	3,687
補助金等	-	-	-	4,318	△ 1,307,139	17,273,791
委託費等	2,946	419	943	181,022	△ 7,204	546,842
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 430,309	-
庁費等	-	-	-	-	-	267,249
その他の経費	8,525	4,661	712	5,079,861	△ 2,467	5,372,451
減価償却費	2,043	1,213	107	158,588	-	194,597
責任準備金繰入額	-	-	-	88,934	-	151,026
貸倒引当金繰入額	△ 0	-	-	15,631	-	593,589
支払利息	56	20	-	40,678	-	40,824
資産処分損益	25	4	-	9,919	△ 8,411	10,391
出資金評価損	-	-	-	-	△ 0	-
その他の臨時損失等	105	-	-	14,550	-	14,550
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>26,705</b>	<b>12,122</b>	<b>4,448</b>	<b>13,807,773</b>	<b>△ 11,789,263</b>	<b>87,479,638</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	295,057
連結対象法人での業務費用	8,355	4,543	571	5,040,717	△ 168	5,040,548
連結対象法人での一般管理費	121	84	140	30,361	△ 2,284	28,076
連結対象法人でのその他の経 費	48	33	0	8,782	△ 13	8,768
<b>計</b>	<b>8,525</b>	<b>4,661</b>	<b>712</b>	<b>5,079,861</b>	<b>△ 2,467</b>	<b>5,372,451</b>

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 前年度末資産・負債差額	8,755,918	25,743	23,510	732,739	12,455	557,993
II 本年度業務費用合計	△ 85,461,128	△ 25,424	△ 11,446	△ 177,192	△ 3,263	△ 529,521
III 財源	85,692,612	26,559	7,259	195,102	3,231	517,187
主管の財源	758,120	-	-	-	-	-
配賦財源	29,991,193	-	-	-	-	-
自己収入	54,941,505	-	-	-	-	-
他会計からの受入	1,794	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	26,559	7,259	195,102	3,231	517,187
IV 無償所管換等	18,748	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	588,549	-	2	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 648,394	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	△ 0	△ 117,249	△ 3	△ 854
VIII 本年度末資産・負債差額	8,946,307	26,879	19,326	633,400	12,418	544,804

(単位：百万円)

	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 労働者健康安 全機構	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 地域医療機能 推進機構
I 前年度末資産・負債差額	44,881,858	259,111	5,268	163,781	378,848	451,979
II 本年度業務費用合計	△ 34,460	△ 323,588	△ 2,458	△ 112,500	△ 1,007,499	△ 370,586
III 財源	2,380,379	318,307	2,680	111,285	1,011,036	373,335
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	2,380,379	318,307	2,680	111,285	1,011,036	373,335
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 730,000	△ 251	-	△ 36,019	-	△ 1
VIII 本年度末資産・負債差額	46,497,777	253,578	5,490	126,546	382,384	454,727

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
I 前年度末資産・負債差額	3,150,686	19,046	89,768	29,990	28,730	53,018
II 本年度業務費用合計	△ 10,727,668	△ 270,969	△ 74,601	△ 31,245	△ 17,688	△ 44,383
III 財源	11,358,919	296,347	77,399	36,112	17,591	42,864
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	11,358,919	296,347	77,399	36,112	17,591	42,864
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	△ 7,658	-	-	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	3,781,938	36,766	92,566	34,856	28,634	51,500

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	外国人技能実習機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	35,312	8,433	1,359	50,909,638	△ 4,724,519	54,941,037
II 本年度業務費用合計	△ 26,705	△ 12,122	△ 4,448	△ 13,807,773	11,789,263	△ 87,479,638
III 財源	26,943	11,431	4,630	16,818,607	△ 12,574,886	89,936,333
主管の財源	-	-	-	-	△ 8,311	749,809
配賦財源	-	-	-	-	-	29,991,193
自己収入	-	-	-	-	△ 796,271	54,145,234
他会計からの受入	-	-	-	-	-	1,794
独立行政法人等収入	26,943	11,431	4,630	16,818,607	△ 11,770,304	5,048,302
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	18,748
V 資産評価差額	-	-	-	2	△ 579,202	9,349
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	△ 648,394
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	-	△ 892,040	892,030	△ 9
VIII 本年度末資産・負債差額	35,551	7,742	1,541	53,028,434	△ 5,197,313	56,777,427

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	791,191	-	-	-	-	-
配賦財源	29,991,193	-	-	-	-	-
自己収入	54,372,596	-	-	-	-	-
他会計からの受入	1,783	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	28,708	7,397	615,369	3,238	580,698
有価証券売却収入	-	3,600	350	67,516	-	316,983
固定資産の売却による収入	357	-	-	-	0	-
前年度剰余金等受入	325,602	21,427	7,338	100,848	154	2,511,850
資金からの受入(予算上措置されたもの)	1,595,561	-	-	-	-	-
財源合計	87,078,285	53,735	15,085	783,733	3,393	3,409,532
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 306,516	△ 8,285	△ 2,128	△ 2,646	△ 2,283	△ 2,783
労災保険給付費	△ 746,097	-	-	-	-	-
労災援護給付費	△ 93,815	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 22,904,720	-	-	-	-	-
国民年金給付費	△ 476,986	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	△ 23,683,072	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	△ 2,779	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,696,281	-	-	-	-	-
保険料等交付金	△ 9,996,938	-	-	-	-	-
失業等給付費	△ 1,572,652	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	△ 204,141	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	△ 4,745	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	△ 5,936	-	-	-	-	-
保険料返還金	△ 35,865	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,673	-	-	-	-	-
補助金等	△ 18,577,142	-	△ 485	△ 874	-	-
委託費等	△ 376,189	-	△ 3,617	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 430,309	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 14	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 1,223	-	-	△ 283,673	-	-
出資による支出	△ 2,099	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 288,164	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 4,601	△ 700	△ 62,673	-	△ 391,969
国庫納付による支出	-	-	-	△ 116,518	△ 3	△ 854
その他の支出	△ 295,416	△ 14,491	△ 2,310	△ 136,572	△ 887	△ 450,774
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 84,704,780	△ 27,378	△ 9,241	△ 602,958	△ 3,175	△ 846,382



(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	74
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	2,807,543	324,342	2,678	111,514	1,008,802	458,214
有価証券売却収入	-	9,200	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	218	-	1,330	70	647
前年度剰余金等受入	11	83,450	600	98,256	110,195	71,447
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	2,807,555	417,211	3,279	211,101	1,119,068	530,383
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 1,599	△ 141,442	△ 1,206	△ 32,479	△ 541,994	△ 189,138
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	△ 2,978	-	-
委託費等	-	-	-	△ 1,306	△ 53,588	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 716	△ 291
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 1,630,662	△ 4,000	-	-	△ 36,000	△ 103,000
国庫納付による支出	△ 730,000	△ 5	-	△ 34,875	-	-
その他の支出	△ 445,186	△ 168,899	△ 979	△ 60,932	△ 347,339	△ 150,815
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,807,448	△ 314,347	△ 2,185	△ 132,571	△ 979,639	△ 443,244

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	11,369,001	296,054	79,302	34,886	17,569	42,556
有価証券売却収入	-	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	191	-	0	-	30
前年度剰余金等受入	3,070,698	43,673	13,772	12,145	2,022	6,708
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	14,439,700	339,919	93,074	47,031	19,592	49,294
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 23,943	△ 124,268	△ 24,838	△ 12,551	△ 8,473	△ 21,215
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 9,523,765	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	△ 23,742	-	△ 4,298	△ 1,092	△ 2,678	△ 4,811
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 165	-	△ 3	△ 0	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△ 500	-
国庫納付による支出	-	△ 7,342	-	-	-	-
その他の支出	△ 1,180,012	△ 138,423	△ 39,101	△ 14,298	△ 4,463	△ 14,044
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 10,751,630	△ 270,034	△ 68,240	△ 27,943	△ 16,115	△ 40,071

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	△ 8,311	782,880
配賦財源	-	-	-	-	-	29,991,193
自己収入	-	-	-	74	△ 893,699	53,478,972
他会計からの受入	-	-	-	-	-	1,783
独立行政法人等収入	26,507	11,698	4,949	17,831,035	△ 13,769,956	4,061,078
有価証券売却収入	2,000	-	-	399,649	-	399,649
固定資産の売却による収入	0	-	-	2,489	-	2,846
前年度剰余金等受入	4,619	2,542	1,642	6,163,406	-	6,489,009
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	1,595,561
財源合計	33,126	14,241	6,592	24,396,655	△ 14,671,966	96,802,973
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 12,453	△ 5,786	△ 2,638	△ 1,162,157	-	△ 1,468,674
労災保険給付費	-	-	-	-	-	△ 746,097
労災援護給付費	-	-	-	-	-	△ 93,815
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	△ 9,523,765	-	△ 9,523,765
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	△ 22,904,720
国民年金給付費	-	-	-	-	-	△ 476,986
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	△ 23,683,072
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	△ 2,779
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	△ 4,696,281
保険料等交付金	-	-	-	-	9,996,938	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	△ 1,572,652
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	△ 204,141
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	△ 4,745
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	△ 5,936
保険料返還金	-	-	-	-	-	△ 35,865
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	△ 3,673
補助金等	-	-	-	△ 4,337	1,307,139	△ 17,274,341
委託費等	△ 2,946	△ 419	-	△ 98,502	7,204	△ 467,488
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	430,309	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 14
貸付けによる支出	-	-	-	△ 284,851	-	△ 286,074
出資による支出	-	-	-	-	-	△ 2,099
庁費等の支出	-	-	-	-	-	△ 288,164
有価証券の取得による支出	△ 2,000	-	-	△ 2,236,106	1,628,286	△ 607,820
国庫納付による支出	-	-	-	△ 889,599	889,599	-
その他の支出	△ 8,616	△ 4,513	△ 2,074	△ 3,184,736	410,610	△ 3,069,543
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 26,016	△ 10,719	△ 4,713	△ 17,384,058	14,670,087	△ 87,418,751

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 96	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 1	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 1,336	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 2,585	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	△ 1,742	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	△ 882	△ 1,501	△ 165	△ 35	△ 119
施設整備支出合計	△ 5,762	△ 882	△ 1,501	△ 165	△ 35	△ 119
業務支出合計	△ 84,710,543	△ 28,260	△ 10,742	△ 603,124	△ 3,210	△ 846,502
業務収支	2,367,742	25,474	4,342	180,609	183	2,563,029
II 財務収支						
借入による収入	1,458,290	-	-	501,160	-	68,701
借入金の返済による支出	△ 1,464,007	-	△ 5	△ 558,562	-	△ 76,270
債券の発行による収入	-	-	-	39,000	-	54,274
債券の償還による支出	-	-	-	△ 37,000	-	△ 84,700
利息の支払額	△ 145	△ 3	△ 0	△ 35,951	△ 0	△ 1,498
国庫納付による支出	-	-	-	△ 730	-	-
その他の財務収支	-	△ 34	△ 17	△ 189	△ 0	△ 75
財務収支	△ 5,862	△ 37	△ 23	△ 92,275	△ 0	△ 39,569
本年度収支	2,361,879	25,436	4,319	88,334	182	2,523,460
資金からの受入（決算処理 によるもの）	44,643	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	△ 2,106,726	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	299,795	25,436	4,319	88,334	182	2,523,460
資金本年度末残高	25,099,385	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	2	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	25,399,183	25,436	4,319	88,334	182	2,523,460

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1	△ 10,046	△ 213	△ 6,245	△ 81,193	△ 19,307
施設整備支出合計	△ 1	△ 10,046	△ 213	△ 6,245	△ 81,193	△ 19,307
業務支出合計	△ 2,807,450	△ 324,393	△ 2,398	△ 138,816	△ 1,060,832	△ 462,552
業務収支	104	92,818	880	72,284	58,236	67,831
II 財務収支						
借入による収入	-	171	-	-	86,400	-
借入金の返済による支出	-	△ 243	-	-	△ 55,767	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 0	△ 64	△ 2	△ 161	△ 3,201	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 1,148	-	-
その他の財務収支	△ 91	△ 4,887	△ 18	△ 2,292	△ 1,080	△ 422
財務収支	△ 91	△ 5,024	△ 21	△ 3,602	26,350	△ 422
本年度収支	13	87,794	858	68,681	84,586	67,408
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	13	87,794	858	68,681	84,586	67,408
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	13	87,794	858	68,681	84,586	67,408

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 3,236	△ 10,401	△ 3,484	△ 30,899	△ 815	△ 1,285
施設整備支出合計	△ 3,236	△ 10,401	△ 3,484	△ 30,899	△ 815	△ 1,285
業務支出合計	△ 10,754,866	△ 280,436	△ 71,725	△ 58,843	△ 16,931	△ 41,356
業務収支	3,684,833	59,483	21,349	△ 11,811	2,661	7,937
II 財務収支						
借入による収入	-	-	△ 2,110	29,125	-	-
借入金の返済による支出	-	-	5,039	△ 138	△ 142	△ 1,111
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 68	△ 163	△ 126	△ 13	△ 29	△ 77
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 4,368	△ 4,302	△ 927	△ 18	△ 0	△ 467
財務収支	△ 4,437	△ 4,465	1,874	28,954	△ 172	△ 1,656
本年度収支	3,680,396	55,017	23,224	17,143	2,488	6,281
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	3,680,396	55,017	23,224	17,143	2,488	6,281
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	3,680,396	55,017	23,224	17,143	2,488	6,281

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	△ 96
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1,336
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 2,585
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	△ 1,742
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 938	△ 714	△ 172	△ 171,661	-	△ 171,661
施設整備支出合計	△ 938	△ 714	△ 172	△ 171,661	-	△ 177,424
業務支出合計	△ 26,954	△ 11,434	△ 4,885	△ 17,555,719	14,670,087	△ 87,596,175
業務収支	6,171	2,806	1,707	6,840,935	△ 1,879	9,206,798
II 財務収支						
借入による収入	790	-	-	684,237	-	2,142,527
借入金の返済による支出	△ 826	△ 55	-	△ 688,084	-	△ 2,152,092
債券の発行による収入	-	-	-	93,274	-	93,274
債券の償還による支出	-	-	-	△ 121,700	-	△ 121,700
利息の支払額	△ 56	△ 20	-	△ 41,440	-	△ 41,586
国庫納付による支出	-	-	-	△ 1,879	1,879	-
その他の財務収支	△ 516	△ 98	-	△ 19,810	-	△ 19,810
財務収支	△ 608	△ 174	-	△ 95,403	1,879	△ 99,386
本年度収支	5,562	2,632	1,707	6,745,531	-	9,107,411
資金からの受入（決算処理 によるもの）	-	-	-	-	-	44,643
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	△ 2,106,726
翌年度歳入繰入等	5,562	2,632	1,707	6,745,531	-	7,045,327
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	25,099,385
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	2
本年度末現金・預金残高	5,562	2,632	1,707	6,745,531	-	32,144,715